

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日		年 月 日	
横浜市南部地域療育センター児童発達支援センター					
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	17	5	保育の場所も狭いが収納の場所がないのが改善点	収納場所の確保と、物品整理を行い、廊下を含めた環境整備が必要。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	13	9	フリー職員の配置はあるが、こどもの重度化や職員の欠員で人手不足。非常勤職員も多く、常勤職員の負担が大きい。	横浜市の基準3:1は適正だが、個別対応が必要な場面でのマンパワーは十分とは言えない。横浜市や法人に引き続き伝えていく。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	17	5	構造化はされているが、スペースや備品、職員数の問題で仕切れていない状況もある。	クラスの再構造化は意識しているが、職員配置やこどもの特性に合わせたプログラム、スペースの使い方等は検討が必要と考える。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こどもの活動に合わせた空間となっているか。	17	5	建物や水道の老朽化や、収納のしにくさが気になる。	指導室内の水道設置など、随時進めていきたい。
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	19	3		
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	21	1		
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	20	2	アンケート結果を受けて改善点を話し合い実践に移してきた。	日々の業務はあるが、職員間で意見交換し業務改善に繋げる取り組みは継続したい。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	18	4		
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	21	1		
適切な支援の提供	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	20	2	希望した研修に行けるという意見の一方で、体制上行きづらいという意見もある。	可能な限り業務に必要な研修は受けてもらいたい。但し、研修時期等によって業務上難しいと判断せざるを得ないこともある。
	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	22	0		
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画を作成しているか。	22	0		
	13 個別支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	21	1		
	14 個別支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	22	0		
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	19	3	『標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメント』は発達検査がそれに当たる。検査結果を把握するようにしている。	インフォーマルなアセスメントは、個別支援計画の変更に伴いアセスメントシートを作成し、今後職員に周知する。
	16 個別支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	22	0		
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	20	2	業務の効率化を考えつつ、こどもに合わせてクラスで提供方法を工夫している。	クラス職員が意見を出し合い、プログラムの立案を行うことを大切にしたい。
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	21	1		
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる個別支援計画を作成し、支援が行われているか。	21	1	こどもによっては個別活動のみが計画になっていることがある。個別と集団を組み合わせる意識が薄かった。	集団活動と個別活動のアセスメントを行い、こどもの状況に応じた支援計画を作成したい。
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	21	1		
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	19	3	ミーティングの時間が取れない日もある。重要なことだけ共有し、記録に残すなどの工夫をしている。	会議や研修等があり、ミーティングが取れない日があることは課題と考えている。日々の記録と情報共有、
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	19	3	・時間外になる場合がある。 ・ミーティングで同時並行で行う。	面談や懇談会の記録等多くの記録を作成している。日々の療育記録はアセスメントシートの変更に伴い、再度検討したい。
	23 定期的にモニタリングを行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	21	1		
関係機関や保護	24 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	21	1		
	25 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	22	0		
	26 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	22	0	保育所や認定こども園、幼稚園への巡回訪問は、併行通園クラスに在籍しているこどもに対して担任職員が担っている。	併行通園クラス以外のこどもへの支援は、園の要望に応じて電話相談やソーシャルワーカーの園支援を実施。引き続きセンター全体で地域支援を行う。
	27 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	21	1	入学前後の引き継ぎを学校の希望に応じて実施している。	引き続き移行支援を積極的に行い、且つ研修として学校を訪問し知る機会を作る。
	28 (28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	21	1	希望に応じて連携を図っている程度にとどまっている。	見学希望に応じたり、モニタリングで連携するなどしているが、今後更なる連携を模索していきたい。
	29 質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	20	2		

者との連携	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	16	6	相談支援部門が対応を行っている。	地域支援課が担う部分ではあるが、情報共有の仕方を検討することと、職員が関心を持てるよう検討する。
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	－	－		
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	21	1	交流保育は計画や準備等、時間や労力をかけて実施している。	今後も継続して実施していきたい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	22	0		
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	22	0		
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	22	0		
	36	個別支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	22	0		
	37	「個別支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から個別支援計画の同意を得ているか。	22	0		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	22	0	電話対応、送迎時対応、臨時面談を実施。必要な助言力についてスキルを上げたい。	引き続き利用者支援を通して学びを深め、スキルアップを図っていきたい。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	19	3	きょうだい児への支援まではできていないと思う。	保護者からも要望があり、施設開放や療育参観の機会等、きょうだい児支援を検討していきたい。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	22	0		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	18	4	SNSを利用したサービスについてはあまり進んでいない。	HPやSNS等の活用について十分にやりきれていないが、個人情報保護に留意しながらできることを今後検討していく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	22	0	取扱いについて注意喚起を頻繁に行っている。事故防止マニュアルを整備している。	引き続き取り扱いには十分留意し、管理の徹底を図る。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	22	0		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	20	2	近隣関係機関と年1回イベントを実施。地域住民に施設開放を行っている。	来年度も引き続き実施していく。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	22	0		
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	22	0		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	22	0		
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	22	0	医師の指示を医療職、療育スタッフ、栄養士と確認している。	引き続き多職種で確認や検討を徹底し、安全な食事の提供を行う。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	22	0		
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	21	1		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	22	0		
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	21	1		
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、個別支援計画に記載しているか。	22	0	児発管、管理者、担当者と検討し、保護者の了解を得て開始。また、不要な拘束をしないように、随時見直しを行っている。	何が身体拘束に当たるのか、保護者にも周知し、こどもにとって必要かを組織的に決定するプロセスを徹底する。